

報道関係各位

特定非営利活動法人 きょうと介護保険にかかわる会
理事長 梶 宏

京都市地域包括支援センター実態調査報告書の完成と京都市長への提言について

<市長への提言>

- 本年1月～5月に実施した地域包括支援センターの実態調査を、報告書にまとめました。
- 調査からあきらかになった課題をもとに京都市長への提言書を作成し、本日（12月12日）、「保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課」に提出しました。

<提言の概要>

1. 直営で行政区単位の、基幹型地域包括支援センター創設
2. 行政窓口での市民対応の改善
3. 地域支援事業の見直し
4. センターの職員確保と事務の効率化
5. 住民参加の地域包括ケアシステム構築へ
6. アフターコロナに向けた積極的支援を

<地域包括支援センター実態調査の概要>

調査目的	「地域包括ケアシステム」構築の中核として重要な役割を担っている地域包括支援センターの実態を市民の視点から検証する。		
調査対象	京都市内 61カ所の地域包括支援センターに依頼し、41カ所の回答を得た。		
調査者	NPO法人きょうと介護保険にかかわる会のプロジェクトチーム 23名		
調査期間	アンケート調査 2022年1月19日調査票発送 〆切3月10日 聞き取り調査 2022年4月6日～5月12日		
報告書	10月10日発行 98ページ総カラー		
配布先	地域包括支援センター、関連行政機関、京都市高齢者施策推進協議会委員 京都市会教育福祉委員、地域包括支援センター受託法人理事長等		
特 色	・市民による <u>継続的な調査活動</u>	2012年調査と2022年調査比較	(P.43)
	・日常生活圏における地域包括ケアシステムの現状を <u>市民の目で検証</u>		(P.52～55)
	・報告書は数値データだけでなく、 <u>質的データ（自由記述等）を重視</u>		(P.65～86)
	・調査結果を読み解くための基礎知識と <u>視点の提示</u>		(P.58～64)

<NPO 法人きょうと介護保険にかかわる会の概要>

理事長：梶宏 副理事長：中川慶子、笠原あけみ 事務局長：正木隆之

2000年に設立。「安心できる介護」「納得できる介護保険」「信頼できる制度」の構築をめざして、市民参加の研修会、介護サービスの第三者評価、関連団体との連携、行政への提言等の活動を行っている。



ホームページ

<問合せ先> きょうと介護保険にかかわる会 副理事長 中川 090-1149-2816